第14号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

（令和　7　年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称
じゆうみんしゅとうこくらみなみしぶ
自由民主党小倉南支部

2　主たる事務所の所在地
北九州市小倉南区城野4丁目1-30

3　代表者の氏名
新井　豊

4　会計責任者の氏名
吉村　淳

福岡県選挙管理委員会 受付 -8.4.-3 第 号 受付時刻 時

連絡先（担当者）　吉村　朋美

（電　話）　093-951-5757

※　事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

政治団体の区分
- ☐ 政党
- ☑ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
- ☐ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
- ☐ ２以上の都道府県の区域等
- ☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
- ☑ 無
- ☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類
（現職・候補者の別）

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類
（現職・候補者の別）

資金管理団体の指定の期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）										年分		整理区分		入力	
0	0	0	0						0			期間内 ☐ 期間後 ☐	17② ☐ 解散 ☐	表紙 ☐ 内容 ☐	収 ☐ 支 ☐ 資産 ☐

必須様式（1/4）

(その2)

1 収支の総括表

収入総額						1	3	1	5	2	4	4	①+②
	前年繰越						8	8	1	5	9	4	①（前年報告書の繰越額）
	本年収入						4	3	3	6	5	0	②（本年の収入）
支出総額							9	8	8	1	2	7	③（その13の合計額を記入）
翌年へ繰越額							3	2	7	1	1	7	①+②−③

2 収入項目別金額の内訳

(1)個人の負担する党費または会費												
金　　額							2	3	4	6	5	0
員　　数　（党費又は会費を納入した人の数）										2	3	4

(2)寄附													
ア 寄附(イを除く。)の区分)	金　　額												備　　考
(ア)個人からの寄付												0	内訳を（その7）に記入 （寄付者の区分:個人）
(うち特定寄付)												0	
(イ)法人その他の団体からの寄付												0	内訳を（その7）に記入 （寄付者の区分:法人その他の団体）
(ウ)政治団体からの寄付												0	内訳を（その7）に記入 （寄付者の区分:政治団体）
小計((ア)+(イ)+(ウ))												0	④
(寄付のうち寄附あっせんによるもの)												0	
イ 政党匿名寄附												0	⑤
合 計(ア+イ)												0	④+⑤

必須様式(2/4)

(その5)

(5)本部または支部から供与された交付金に係る収入

	交付金を供与した本部又は支部の名称	金額	年月日	主たる事務所の所在地	備考
1	自由民主党福岡県支部連合会	1,000,000	R7.6.23	福岡市博多区千代4丁目29-15	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
	本項上記の小計	1,000,000			
	合計	1,000,000			

※ 政党支部が本部や同じ政党の支部から寄附を受けた場合は、この様式に計上すること。
公職の候補者の後援会の場合、政党から受けた寄附は様式(その7)に記載すること。
(後援会と政党の関係は、本部と支部の関係にはあたらない)

※ 「主たる事務所の所在地」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。
(例)東京都港区○○1丁目1-1
神奈川県横浜市中区○○2丁目2-2
福岡市博多区○○3丁目3-3

本部・支部交付金

(その6)

(6)その他の収入

	摘要	金額	年月日	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
	本項上記の小計	0		
	1件10万未満のもの	9900		
	合計	9900		

※1件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。
なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証券番号が異なっていても、まとめて1件とし、その利子の合算額が10万円以上あれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。

その他の収入

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額	備考(※)
1 経常経費		「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること
(1) 人件費	4,800,000	⑥
(2) 光熱水費	54,105	⑦
(3) 備品・消耗品費	1,398,000	⑧
(4) 事務所費	2,024,624	⑨
小計	8,763,677	⑩ (⑥～⑨の計)
2 政治活動費		項目ごとにその15に内訳を記載すること
(1) 組織活動費	421,663	⑪
(2) 選挙関係費	0	⑫
(3) 機関紙誌の発行その他の事業	0	⑬ (ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費	0	
イ 宣伝事業費	0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	
エ その他の事業費	0	
(4) 調査研究費	695,977	⑭
(5) 寄附・交付金	0	⑮
(6) その他の経費	0	⑯
小計	1,117,640	⑰ (⑪～⑯の計)
合計	9,881,317	⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式(その16)により報告すること。

☆支出がある場合には、本用紙は必須となる。

(その15)

(3)政治活動費の内訳　　項目別区分　組織活動費　(　渉外費　)

	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	本項上記の小計	0				
	その他の支出	4,216,3				
	合計	4,216,3				

※「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に 沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その15)

(3)政治活動費の内訳

項目別区分　調査研究費　（　交通費　）

	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	本項上記の小計	0				
	その他の支出	69597				
	合計	69597				

※　「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※　1件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（その17）

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有(※)	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

※　有の場合、その内訳を様式（その１８）に記入すること。

（その20）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

□ 1　領収書等の写し

□ 2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

□ 3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和　8　年　4　月　3　日

政治団体の名称　自由民主党小倉南支部

会計責任者の氏名　吉村　淳　㊞

※ 以下は**解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入**すること。

代表者の氏名　　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式（4/4）